

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
市長公室 人事課	職員採用・昇任試験事業	予算額の消化率が約58%で事業内容に問題がある？又は今の八代市を見て応募者が少ないのか。等等の理由です。	<p>予算の消化率が約58%となった主な要因として「職員採用試験委託料」があります。</p> <p>これについては、減少傾向であった受験者数を増加させるため、令和5年度から、全国の会場で受験可能で受験日も選択可能なテストセンター方式を導入しました。</p> <p>翌年の令和6年度当初予算について、受験者数を令和5年度の1.1倍程度である約350人にすることを目標として費用を計上しました。</p> <p>他方で、令和5年度に導入したテストセンター方式の弊害として、いわゆる「お試し受験」の増加が原因で、申込後や第一次試験合格後の辞退が多いことが課題となっていました。</p> <p>そのため、「お試し受験」の回避を目的に、これまで第二次試験の実施前に受験者から提出を求めていたエントリーシート（志望動機などを記入し面接で使用するもの）を、申込時に提出するよう受験手続きの流れを変更したことにより、「お試し受験」の数が減少し、受験者数が抑制され、結果として採用試験委託料に不用額が生じたものです。</p>
市長公室 人事課	人事課 令和6年能登半島地震支援事業（職員派遣）	支援内容や現場対応内容がどの様に活かされているか知りたいと思いました。	大規模災害時の職員派遣を通じて、派遣元と派遣先の連携体制構築に活かされるほか、派遣者の経験が本市の災害対応力の強化にもつながっています。
市長公室 国際課	国際理解と外国人支援事業	国際理解事業が消極的であると感じます。国際交流ボランティア養成講座に18000円、市職員対象「やさしい日本語講座」27000円、講座の内容や参加人数などはわかりませんが、形だけのようになります。	<p>国際交流ボランティア養成講座、市職員対象「やさしい日本語講座」の実施に係る支出は、講師への謝礼や会場使用料などで、それぞれ年に1～2回実施しているものです。</p> <p>講座では、本市の外国人の状況や外国人とのコミュニケーションに効果的な「やさしい日本語」について、外部講師に分かりやすく講義してもらっています。</p> <p>日本人市民と外国人市民の相互理解を図り、すべての人が住みやすい八代市を目指し、多文化共生社会の構築に向けた取組をより効果的に着実に進めるため、小中学校を対象とした出前講座「異文化たいむ」などの業務にも取り組んでいます。</p> <p>参考までに市職員対象の講座は、平成31年度から毎年実施し、窓口対応を行う部署の職員をはじめ、これまでに延べ353名の職員が受講しています。</p> <p>やさしい日本語は、増加傾向にある外国人への対応だけでなく、子どもや高齢者にも分かりやすい日本語で、市民により分かりやすい説明を行うことにも役立っています。</p>

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
市長公室 秘書広報課	広報広聴活動事業	市のホームページリニューアル業務委託は必要なのでしょうか。	平成27年度に導入した前システムは、検索機能が古かったことやスマートフォンに未対応であったことなどから、9年ぶりにリニューアルを実施したものであり、必要な業務と判断し、専門業者へ業務を委託しました。
総務企画部 文書統計課	法令関係一般事務事業	最近の公文書開示手続きについて煩雑な業務をされていると理解しております。ただ、開示される文書に黒塗り部分が多い物があり、小野市長もこの点は、なぜ黒塗りにして開示しないかの説明を逐一されると公言されています。国の施策に準拠するとのことですが、その判断基準に本当に国がそういうガイドラインをしているのか疑問を感じます	公文書の公開に当たっては、個人のプライバシーや法人等の正当な利益等を保護するため、八代市情報公開条例に基づき、公開又は非公開の判断を行っています。 また、黒塗り（非公開）とする部分については、そのひとつひとつに分かりやすい説明を付けたうえで、同条例に規定する非公開情報に該当する場合に限り、必要最小限の範囲としています。 なお、非公開情報の取扱いにつきましては、国が一律に法律等により各自治体の非公開基準を指示しているものではないことから、国や他自治体の運用事例等を参考に、本市の条例に照らして判断しているところです。
総務企画部 デジタル推進課	行財政改革推進事業	この事業について必要性や満足度、充実度といった質問にお答えするのは難しいですが、なぜこの事業について行政評価をするかを述べます。この事業の施策調書を見ると、まるで通り一遍の大仰なことしか書かれておらず、そもそも時事通信社の「iJAMP」を使って行財政情報を入手しているということの説明がありません。なので、この施策調書そのものがダメでしょう、ということです。施策調書には、具体的な事業内容のほか、この事業についていえば、例えば「iJAMP」で入手した情報を基にした何らかの事業化などがあったかどうか（数量化は難しいかもしれません）等を記入してください。	本市では、効率的で持続可能な行政運営を実現するため、行財政改革の基本的な考え方や目標、具体的な方針、施策を定めた「第三次八代市行財政改革大綱」を策定し、その施策を実現するための取組とその実施スケジュール等を盛り込んだ「第三次八代市行財政改革実施計画」（第2期アクションプラン）を策定しています。 本事業では、本計画の策定・見直し、取組の進捗管理を行っています。時事通信社の提供する「iJAMP」は、各取組の目標達成に向けた他団体の動向把握、および補助金等の活用事例を含む計画推進のための参考情報の収集・閲覧を目的として活用しています。 令和6年度の具体的な事業内容について、「第三次八代市行財政改革実施計画」（第2期アクションプラン）における取組の成果は以下のとおりであり、その詳細を八代市ホームページにおいて公開しています。 【第2期アクションプランの主な成果 令和6年度】 取組総数：44（目標達成：44、一部実施：17、検討中等：5） 財政効果額：40億1,687万9千円 【ホームページ】 https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji00320161/index.html 令和8年度（令和7年度分）の行政評価におきましては、ご指摘を踏まえ、本事業が単なる情報収集ではなく、「行財政改革実施計画」の着実な実行を支えるための手段であることを明確にし、併せて、第2期アクションプランの主な取組成果について記載します。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
総務企画部 デジタル推進課	行財政改革推進事業	施策の内容が使用料のみで取組内容が分かりません。	<p>本市では、効率的で持続可能な行政運営を実現するため、行財政改革の基本的な考え方や目標、具体的な方針、施策を定めた「第三次八代市行財政改革大綱」を策定し、その施策を実現するための取組とその実施スケジュール等を盛り込んだ「第三次八代市行財政改革実施計画」（第2期アクションプラン）を策定しています。</p> <p>本事業では、本計画の策定・見直し、取組の進捗管理を行っています。</p>
総務企画部 デジタル推進課	行財政改革推進事業	成果が分からないため。	<p>令和6年度の「第三次八代市行財政改革実施計画」（第2期アクションプラン）において進捗管理を実施している取組の成果は以下のとおりです。なお、八代市ホームページにおいて取組成果の詳細を公開しています。</p> <p>【第2期アクションプランの主な成果 令和6年度】 取組総数：44（目標達成：22、一部実施：17、検討中等：5） 財政効果額：40億1,687万9千円 【ホームページ】 https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji00320161/index.html</p>
総務企画部 デジタル推進課	行財政改革推進事業	726,000円で改革が可能なのでしょう可能なの。 事業内容を理解していない、誤解しているかもしれません。	<p>本事業は、「第三次八代市行財政改革実施計画」（第2期アクションプラン）の策定・見直し、取組の進捗管理であり、予算を伴わないものとなりますが、計上している予算は、時事通信社の提供する「iJAMP」の使用料であり、これは各取組の目標達成に向けた他団体の動向把握、及び補助金等の活用事例を含む計画推進のための参考情報の収集・閲覧を目的として活用しているものとなります。</p>
総務企画部 デジタル推進課	行財政改革推進事業	動きが見えない	<p>本市では、効率的で持続可能な行政運営を実現するため、行財政改革の基本的な考え方や目標、具体的な方針、施策を定めた「第三次八代市行財政改革大綱」を策定し、その施策を実現するための取組とその実施スケジュール等を盛り込んだ「第三次八代市行財政改革実施計画」（第2期アクションプラン）を策定しています。</p> <p>本事業では、本計画の策定・見直し、取組の進捗管理を行っています。時事通信社の提供する「iJAMP」は、各取組の目標達成に向けた他団体の動向把握、および補助金等の活用事例を含む計画推進のための参考情報の収集・閲覧を目的として活用しています。</p> <p>令和6年度の具体的な事業内容について、「第三次八代市行財政改革実施計画」（第2期アクションプラン）における取組の成果は以下のとおりであり、その詳細を八代市ホームページにおいて公開しています。</p> <p>【第2期アクションプランの主な成果 令和6年度】 取組総数：44（目標達成：22、一部実施：17、検討中等：5） 財政効果額：40億1,687万9千円 【ホームページ】 https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji00320161/index.html</p>

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
総務企画部 デジタル推進課	地域情報化事業	予算額の90%で完了。 見積が甘い？内容の変更？	令和6年度は、新放送サービスに切り替える世帯が少なかったことにより補助金の支出が想定よりも下回る結果となりました。その原因としては、切替工事予定の世帯と調整がつかず工事延期となったケースや切替工事当日の天候状況等により延期となったケースが多く発生したことによるものです。
総務企画部 東陽支所地域振興課	市庁舎管理運営事業（東陽支所）	建物設備等の修理及び改修については必要に応じと取組を行うと記載がありますが、ある程度計画的に行なった方が良いのではと思いました。劣化調査の結果は活用されているのでしょうか、	庁舎内の施設整備等の保全及び維持管理を目的としており、計画的に実施しています。劣化調査については、実施した判定調査の結果に基づき、現状分析し、総合的な評価を行い、今後の方向性を検討・計画する資料として活用しているところです。
総務企画部 東陽支所地域振興課	市庁舎管理運営事業（東陽支所）	解体工事約1,000万支出。金額は妥当だったのかと思いました。不要額か予算の約7%。この誤差の原因が気になりました。	解体工事については、八代市指名競争入札において契約した金額で妥当な金額であると認識しています。不用額については、支所庁舎劣化度調査業務委託、河俣集会所解体アスベスト調査業務委託、河俣集会所解体工事の入札残が主なものとなっています。
総務企画部 企画政策課	八代・天草シーライン建設促進事業	概要工事費800億越えの予算をどう用意するおつもりなのかを市民にもわかりやすく説明してもらいたいです。	国及び県の「新広域道路交通計画」において、現在、八代・天草シーラインは、「構想路線」に位置付けられています。同計画において、広域道路として八代・天草シーラインが格上げされた場合、「高規格道路」あるいは「一般広域道路」に位置付けられることになります。 現在整備中の熊本市と天草市を横軸で結ぶ「熊本天草幹線道路」は、高規格道路に位置付けられており、その事業主体は、国及び県となっています。 同様に、広域道路ネットワークを形成し、八代市と上天草市を横軸で結ぶ八代・天草シーラインにつきましても、高規格道路に位置付けられた際は、国及び県が事業主体になるものと想定しています。
総務企画部 企画政策課	新八代駅周辺大規模集客施設等整備基本計画策定事業	新八代駅周辺大規模集客施設等整備基本計画の策定支援業務委託料に21110千円も税金が使われたのは、理解しがたい。アリーナの建設は、頓挫したのに…。	本事業では、県南における人流や物流の拠点都市として相応しいまちづくりを加速させるために、アリーナを中心とした大規模集客施設の整備基本計画を策定することとしておりました。 当該施設は、広域からの人流やにぎわいを生み出す拠点を形成していくとの考え方のもと、契約締結後も議員の皆様あるいは市政懇談会等で前向きなご意見もいただきながら、進めてきたところです。 しかしながら、概算事業費を試算したところ、建設資材や人件費の高騰により、想定以上の負担が生じる見込みになったことや、県が同種の施設である県立総合体育館をアリーナ施設として現地に再整備するという方向性を示したことによる集客面での影響等を考慮し、5千人以上のアリーナを中心とした大規模集客施設構想については、見直すこととしました。 今後は、これまでの業務で実施した市民アンケートや市場調査の結果などについて、新八代駅周辺のにぎわい創出に向けて無駄にならないよう活用していきます。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
総務企画部 企画政策課	新八代駅周辺大規模集客施設等整備 基本計画策定事業	新八代駅2011年から始動。 新幹線の開通時期は大凡判明しているのですからその前から構想（駅周辺のみではなく）を練る事を何故しなかったのか疑問です。何か理由があったのかもしれませんが10年も経過していて、まして集客施設単体部分しか見えません。	平成16年3月の九州新幹線の部分開業以降、道路などのインフラ整備を実施するとともに、平成19年12月には、新八代駅周辺の約95ヘクタールを「特定用途制限地域」に指定し、住宅開発や商業施設などの民間施設が進出しやすい環境を整えてきたところです。 新八代駅周辺におけるこれからまちづくりを推進するための全体構想として、令和6年3月に新八代駅周辺グランドデザインを策定しています。その中で、本市が目指す土地利用形態ごとに、大規模集客エリアや商業・オフィス・流通エリア、生活交流エリア、文教住宅エリアの4つに区域分けするとともに、にぎわい創出の核となる施設として、大規模集客施設の整備等を盛り込んでいます。 大規模集客施設構想は見直すことになりましたが、引き続き、民間の創意工夫や経営能力を活用した新八代駅周辺のにぎわいの創出に取り組んでいきます。
総務企画部 企画政策課	新八代駅周辺大規模集客施設等整備 基本計画策定事業	基本計画策定支援業務委託料、2000万円超も要りますか。今までの7000万円もどこかに消えたし、反省しますか	本業務においては、現状と課題の整理や市民アンケートによるニーズ調査などといった「基本構想」のような業務に加え、市場調査や収支シミュレーションなどを一体的に実施することで、業務の継続性確保と効率化を図ることとしていました。そのため、一般的な基本計画策定業務委託と比較すると、業務量も多くなっており、金額的にも高くなっています。 本業務は、令和6年度から令和7年度までの2か年かけて業務を委託しています。令和7年3月までに、大規模集客施設に関する市場調査やニーズの把握、施設に関する検討、概算事業費の算出などを実施しており、令和6年度は2,057万6千円の予算を執行済みです。 そのような中、概算事業費を試算したところ、建設資材や人件費の高騰により、想定以上の実質負担が生じる見込みになったことや、県が同種の施設である県立総合体育館をアリーナ施設として現地に再整備するという方向性を示したことによる集客面での影響等を考慮し、本年9月に5千人以上のアリーナを中心とした大規模集客施設構想については、見直すという方針をお示しました。 大規模集客施設構想の見直しに伴い、業務委託内容を縮小しており、令和7年度は、実施済みの事業費として1,859万4千10円の執行予定となります。当初の契約額7,139万円に対し、変更後の契約額は、3,917万10円となり、3,221万9千990円の減額となりました。 今後は、これまでの業務で実施した市民アンケートや市場調査の結果などについて、新八代駅周辺のにぎわい創出に向けて無駄にならないよう活用していきます。
総務企画部 企画政策課	新八代駅周辺大規模集客施設等整備 基本計画策定事業	よそはこんなに、委託、なんでも委託なんでしょうか。	大規模集客施設等整備基本計画策定支援業務については、専門的な知見を活用した調査やノウハウなどが必要です。このような事業の場合、多くの自治体が業務を委託しています。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
総務企画部 企画政策課	新八代駅周辺大規模集客施設等整備 基本計画策定事業	基本計画策定支援業務委託料とありますか、どこのどのよう な団体に多額（2千57万6千円）も委託されているの でしょうか？また、有識者や先進地視察に行かれた方々のご意 見や報告書などをお名前入りで見せてください。本気の想い が市民にも伝わるといいです。	委託先は、有限責任あすさ監査法人です。同法人は、本来の会計監査業 務に加え、自治体が実施する公共施設に関する検討や基本計画策定などの コンサルティング業務なども実績として有しています。 有識者会議の委員構成は、まちづくりや都市計画、防災、スポーツ、文 化、音楽興行、観光、金融といった分野から9名の方にお引き受けいた だいています。委員の発言など詳細は、会議録として市ホームページに掲載 しています。先進地視察については、九州内の同種施設を2箇所視察しま した。
総務企画部 企画政策課	新八代駅周辺大規模集客施設等整備 基本計画策定事業	YouTubeで委員会の様子を見たところ、グランドデザイン？ とか言っていた計画がある程度具体的に出来ていたが、一 旦、白紙ゼロベースと行政の方が言われていましたので、ど れぐらい白紙になってゼロベースになったのかが行政の方の 発言を聞いていても理解しにくかったです。	新八代駅周辺グランドデザインにおいて、大規模集客施設は「にぎわい 創出の核」となる施設として位置付けています。 今回ゼロベースと説明したのは、これまで想定していた「5千人規模以 上のアリーナを中心とした大規模集客施設構想」を見直すこととしたもの です。 今後ともグランドデザインを踏まえ、市民の皆様に必要とされる事業に ついても考慮しながら、民間の創意工夫や経営能力を活用した新八代駅周 辺のにぎわいの創出に取り組んでいきます。
総務企画部 地域政策課	生活交通確保維持事業	R7年度では地方バスの項目が分からず。策定業務が今年度10 月からと計画。国、県の補助金が減るのでしょうか。	地方バス路線維持費補助については、当初予算要求時期には、金額が確 定していないため、例年、金額が確定した後、3月補正予算で予算措置を行 っています。 国、県の補助金については、その年度に実証事業などの補助事業の実施 の有無で変動しますが、利用者数や運行回数など一定の要件を満たすこと で交付される通常の運行に対する補助金については、年間約3,000万円交付 されています。令和6年度から国や県に対し、財政支援の拡充を求める要 望を行っており、今後も継続して行きたいと考えています。 なお、八代市地域公共交通計画については、第2次計画を令和6年度か ら策定しており、令和7年度末に完成予定となっています。
総務企画部 危機管理課	防災行政情報通信システム管理運営 事業	・坂本町豪雨災害の経験が、今回の災害に生かされてい ないのでは。	これまでの経験を生かし、避難情報の発令や避難所の追加開設を迅速に 実施するとともに、気象情報や降雨状況等に合わせ、市の体制を段階的に 強化しました。また、防災アプリや登録制メール、市ホームページ等で逐 次、防災情報等を発信しています。
総務企画部 危機管理課	防災行政情報通信システム管理運営 事業	・球磨川の氾濫は、想定しての災害計画で、内氾濫は想定し ていないのでは？	本市の防災計画では、内水・外水を含めた「洪水」による災害について 想定しています。防災計画については毎年度所要の見直しを行っています が、今回の災害に基づく見直しについても鋭意進めています。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
総務企画部 危機管理課	防災行政情報通信システム管理運営事業	・宮地地区の球磨川取り入れ水の停止してあつたか？	前日昼から農業用水の取水は停止してありました。
総務企画部 危機管理課	防災訓練事業	・形だけの防災訓練では、ないか？（私が実施状況を把握していない？）	本市では毎年、約30の関係機関と災害対処能力の向上のための八代市総合防災訓練、また、実際に段ボールベッド・トイレの組み立て等を住民参加型防災訓練で行うなど、防災意識の高揚はもちろんのこと、発災時に対応できるよう、実践的な訓練を行っています。
財務部 財産経営課	市庁舎管理運営事業	R5年度汚水槽汚泥引抜業務はR6・7がなく清掃業務はR7年度に無し。管理業務委託に一本化？ガス代の減少理由は？電気自動車急速充電器リース料10年契約で何故高くなったのか？	汚水槽汚泥引抜業務について、令和6年度は実施済、令和7年度は令和8年1月に実施予定です。 清掃業務は、令和7年度から本庁舎総合管理業務委託に一本化しています。 ガス代減少の理由について、令和4年度と令和5年度を比較すると、空調機の使用時間短縮に伴い、ガス代の減少となりました。 電気自動車急速充電器については、リースではなく、熊本県から譲渡されたもので、料金は発生しておりません。
市民環境部 人権政策課	人権啓発推進事業	人権同和政策事業と合同で行えないのか疑問に思いました。	「人権啓発推進事業」は、同和問題も含め女性や子ども、高齢者、障がい者などあらゆる人権問題に対し、差別の無い社会の実現のため、人権教育や人権啓発の取組を行う事業です。 一方、「人権同和政策事業」は、歴史的背景をもつ部落差別について、主に同和問題の解消、解決に向け国、県、各種団体と連携した相談や支援のための取組を行う事業です。 同和問題などの取り扱う分野は一部重複しますが、啓発と政策（人権擁護）の両輪で、人権が尊重される社会の実現に向けた事業の推進に取り組んでいます。
市民環境部 人権政策課	人権啓発推進事業	他の自治体と比べられる情報がありません	他自治体との直接比較は困難ですが、本市が実施している市民意識調査により、現状の課題や市民の人権意識を把握し、事業の方向性を検証することは可能です。 さらに、法務省や県が実施する全国調査・県調査の結果と照合することで、間接的な比較を行い、施策の妥当性を確認することができます。
市民環境部 人権政策課	人権同和政策事業	同和地区についての認識は、世代が移り変わるにつれて薄れています。改めてこの地区は同和地区だったとして対策しておられる感じでしょうか？事業の詳細がわからぬのですが、人権推進啓発事業として同和についての教育は勧め、実際に整備が進んでいない区画については通常の区画整備として積極的に関わっていかれる方向で、統合してもいいのではないかと感じました。	人権啓発推進事業の中で同和問題も重要な課題として位置づけ、人権教育や啓発活動を継続して実施しています。現在、人権同和政策事業では、施設整備やインフラ整備等は実施しておらず、国、県、各種団体と連携した相談や支援のための業務を行っています。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
市民環境部 環境施設課	斎場管理運営事業	斎場の管理は必要でしょうが、同課の斎場施設整備事業と分ける必要があるのか疑問です。	斎場の管理運営費（光熱水費や運営にかかる業務委託等）と施設の整備費（修繕や改修工事）を分けておくことで、それぞれいくら経費がかかっているのか明確に把握するため事業を区別しています。
市民環境部 環境施設課	斎場管理運営事業	斎場運転管理業務を委託されているようですが、委託料に3千125万2千円とありますが、内訳などは市で把握されているのでしょうか？	業務委託の内容は、火葬業務が主なもので、それ以外には当施設の消防設備などの法定点検等、施設の維持管理に必要な業務も含んでいます。 また、火葬業務の内訳は、主に人件費で、予約の受付から遺族の誘導案内、火葬を行った後の遺骨の引渡しまでの一連の流れに加え、火葬炉の点検や補修等を行っています。
市民環境部 環境施設課	斎場管理運営事業	斎場運転管理業務を委託されているのは、八代生活環境事務組合のことですよね。こちらの組合の概要に斎場管理人住居解体工事に283万8千円と記載がありますが、どういう内容でしょうか？組合管理人 藤本一臣氏の住居解体工事費？ということでしょうか。違いましたら申し訳ありません。しかし、市でも把握されているのですよね。	八代地域には、「八代市斎場（松崎町）」と「八代生活環境事務組合斎場（東陽町）」の2つの火葬場がありますが、当該事業記載の斎場運転管理業務は、「八代市斎場」の運転管理に係るものになります。 ご質問の「斎場管理人住居解体工事」は、八代市斎場の敷地内にあった使用していない管理人住居の解体を行ったもので、跡地は駐車場として活用しています。
市民環境部 環境施設課	清掃センター解体事業	解体契約額が大きかったので、継越手続きを行ったそうだが、年度またぎが簡単にできすぎではないか。	当該解体工事は、規模が大きく、清掃センターという特殊な施設のため、複数年度で解体工事を完了させる予定としていました。 しかしながら、工事を実施する中で、土壤汚染状況調査を実施したところ、建物部分の地下の土壤中からヒ素が検出されたことなどから、土壤を適切に処分する必要が生じたため、工期を延長したものです。 なお、地元住民に対して、工期の延長理由、工事の内容などについて説明会を実施し、市議会の承認を得て予算の継越しを行っています。
市民環境部 環境施設課	清掃センター解体事業	他の自治体のことがわからないか、7億を超える予算、大き過ぎるのではないか。変更契約は、これまた随意契約か。	当該工事は、「ごみ焼却施設（昭和50年に供用開始）」の解体工事ということもあり、ダイオキシン類やアスベスト除去を行う際、周辺地域への汚染の拡散防止のため、建物全体を囲いながらの工事となります。 そのようなことから、解体工事費の積算に当たっては、複数（5者）の解体業者からの見積り徴取及び市営繕部局での確認を行い、妥当と判断しています。 変更契約の内容が、土壤中の汚染物質の除去や地中構造物の撤去に伴う土留め工事の工法変更などであったため、当該解体工事の一連の施工の部分でもあったことから、市議会の承認を得て、当該施工業者と契約の変更を行っています。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
市民環境部 環境施設課	衛生処理センター解体事業	衛生処理センターとはクリーンセンターのことですよね？一主婦としては、知識不足ですが平成11年3月に竣工されたとあります。老朽化のためとありますが、26年でそれほど老朽化するような施設だったのでしょうか？他にも理由があるならば申し訳ありません。教えていただけたら幸いです。	「衛生処理センター」は、八代市内で排出される生し尿（汲取便所や仮設トイレ等）を処理する施設で、「クリーンセンター」は、氷川町にあるごみ処理施設であるため、別の施設となります。 衛生処理センターは、昭和35年に稼働（64年経過）を開始しており、老朽化が著しかったため、解体工事に着手しています。
市民環境部 環境施設課	衛生処理センター解体事業	この衛生処理センターの解体工事費としての金額が八代生活環境事務組合の規約第12条負担金割合として一般財源から6千461万8千円（旧4町分）出ていることは正当でしょうか？また、やはり解体に至るまでの経緯を知れたら有難いです。	八代生活環境事務組合への負担金6,461万8千円（旧4町分）は、氷川町と共同処理を行っている「クリーンセンター」及び「最終処分場」に係る経費を負担金として支払っているものです。 令和6年度はクリーンセンター廃止に伴う改修工事（煙突封止、浴場を事務室に改修等）や最終処分場の維持管理に係る費用を関係市町（八代市と氷川町）にて負担しています。 クリーンセンターの解体は、経緯も含めて施設を所管する八代生活環境事務組合で判断されています。 なお、当該事業である「衛生処理センター解体事業」の解体工事費は、八代市で国の補助事業を活用しながら解体工事を行っています。
市民環境部 環境課	地球温暖化対策推進事業	予算が高すぎ。 具体的に事業が八代市の利益に反映する部分が不明確。	本事業は、主に再生可能エネルギーの導入を推進するための取組を実施しています。そのうち、住宅用太陽光発電システム等補助金では、これまで家庭において12,810kWの太陽光発電設備が導入されました。これは、一般的な家庭における約2,000世帯分の年間CO2排出量を削減する効果が見込まれます。
市民環境部 環境課	地球温暖化対策推進事業	市民主体の活動を活かすべき 八代市には市民団体やボランティア活動が多数あり、脱炭素関連の啓発やイベントも自主的に行われている。これらの力を活用し、市民参加型の仕組みを整えれば、委託せずとも十分に取り組める可能性がある。 小規模業務に対する委託費としては割高感がある 99万円を投じるほど専門性の高い業務なのか、費用対効果を精査する必要がある。 脱炭素の推進は継続的な市民活動が鍵 一時的な委託事業にお金を出すより、長期的に市民や地域団体の活動を支える仕組み（助成金、小規模補助、協働の場づくり）に予算を振り向かたほうが効果が高い。 透明性の高い説明が求められる 「委託ありき」で予算が計上されているように見えると、市民から不信感を招く。目的・内容・必要性を丁寧に説明することが重要。	「地域脱炭素化支援業務委託」については、再生可能エネルギーの地産地消を進めるための手段として、地域新電力の設立検討のために、専門の民間企業に採算性等の事業性評価を業務委託したものです。 本市が調達可能な再生可能エネルギー量や電力を購入する需要家の調査・検証や地域新電力を設立した場合の採算性等、必要な視点から地域新電力の評価検証を行いました。 成果物は、地域新電力設立に向けた関係機関等との協議資料として活用します。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
市民環境部 循環社会推進課	ごみ収集管理事業	<p>なぜ、資源ごみの収集日が地域によって偏りがあるのでしょうか？</p> <p>私の地域は朝の6時半から7時半まで資源回収となっていますが、7時以降に持つて行くと不満を言われます。地域の方々もお忙しい中、されてること理解しています。しかし、なぜ地域の方が分別のお手伝いが必要なのでしょうか？</p> <p>仕事がら夜勤や不規則な時間帯での仕事のためこの時間だけの回収では難しいです。</p> <p>では、エコエイトに持ち込む方法がありますが、別で費用と車や時間帯の工夫が必要です。</p> <p>以前と比べて生活スタイルがさまざまで時間帯や多種多様な職業などがあり、人種も様々な方が増えた中、決まった地域の中で分別回収が難しいのではないか？</p> <p>地域にあることは必要ですが、せっかく分別をしても出せないのであれば意味がありません。リサイクルやゴミ減少にはつながりません。</p> <p>最近、ペットボトルや空き缶、段ボールの無料回収が多くなって使用者が増えてます。</p> <p>溢れてるほど使用されます。事実として需要があるからではないでしょうか？</p> <p>市が運営する細かい資源ごみ、24時間の分別所は作れないでしょうか？</p> <p>他県で実施され、リサイクル率の向上につながっている市町村もあるかと思います。</p> <p>ご検討宜しくお願いします。</p>	<p>資源ごみの収集時間につきましては、朝6：30～8：30までに排出していくことを基本として、集積所の管理者である町内等の判断により、地域の実情に合わせた時間帯を設定されています。</p> <p>地域の方の分別のお手伝いにつきましては、各町内の皆さんのご協力により適正な排出を維持していただいており、仕事等の都合により分別立会いに参加できない場合もあると思いますが、地域全体でごみの減量化・再資源化に取り組むという趣旨をご理解いただき、皆さんのご協力をお願いしています。</p> <p>24時間回収可能な資源物集積所については、ごみ分別ガイドブック記載の民間の回収拠点により、一部品目の資源物収集にご協力いただいているところです。</p> <p>しかしながら、管理費や回収費用など継続的な経費に加え、設置場所の確保や不法投棄、分別ルール違反への対応など、様々な課題をクリアする必要があるため、24時間回収可能な全品目の資源物集積所については、現在まで実施には至っていない状況です。</p> <p>市民の皆さまの生活スタイルが多様化していることは本市としても認識しており、現状に見合ったごみ出し方法の一つとして先進事例を参考に研究を進めます。</p>
健康福祉部 こども未来課	結婚活動応援事業	<p>成果を知らないので半分の星にしました。</p> <p>何組が結婚に至ったのか。事業への支出は明記してあります が応募者数も分かりませんでした。</p>	今後、婚活イベント等の参加者やカップル数などの成果につきましても情報提供に努め、さらなる事業効果の向上を図っていきます。
健康福祉部 こども未来課	病児・病後児保育事業	<p>登録児童数541人に対し利用数は登録児童数の約2倍で月25日で日々当たり3,8人。多い？エリアは？保育士さんへの負担などどうなっているのかと思いました。予算額の増加を見る必要性が感じられます。</p>	<p>現在は、市中心部に2カ所、郡築地区に1カ所の3カ所で開設しており、基本的には保育士、看護師を最低1名ずつ配置することが事業実施要件となっています。</p> <p>共働き世帯の増加とともに当該事業のニーズも高まっていることから、今後も利便性の向上に努めています。</p>
健康福祉部 こども未来課	子ども食堂応援事業	<p>広報が届いていないのでしょうか。6団体の利用となっていますが八代市にはその様な団体がいくつあるのでしょうか。</p>	令和6年度に市の補助金を交付した団体は、6団体です。補助を受けず活動されている団体が1団体でした。令和7年度に開始が2団体あり、少しづつ活動が広がっています。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
健康福祉部 障がい者支援課	障がい児通所支援事業	支給日数を増加しているとあるが、現状大きな変化の波や行政からの能動的なアクションは感じられない。支給日数の増加を希望したご家庭において検討に挙がっている程度だと認識している。支給日数増加に係るやり取りにおいても支援者など児に関わっている者の意見が反映されにくい状況があると感じる。保護者からの発信だけではなく、多角的な視点から公正に支給日数の決定をしてほしいと感じる。また、福祉サービスの供給不足（相談員の不足、通所支援事業所の不足等）があると思われる。	国の事務処理要領に基づき、障がい児及び家族の支援ニーズを踏まえ、障がい児ごとに利用日数を決定しており、保護者の日数増加の希望に対しても、柔軟に対応を行っています。 また、障がい児通所支援のサービス量の確保のため、通所事業所における人材確保と受入人数の増大や新規事業所の開設等に向け、関係各所に対し、働きかけを行っており、少しずつ、通所事業所の拡充が図られてきています。今後も引き続き、供給不足の解消に努めています。
健康福祉部 健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（重点交付金）	予算額に対して決算額が0.05%とは何故なのでしょうか。周知・手続方法が上手く行かなかったのでしょうか。予算額の算定方法がおかしかったのでしょうか。の理由です。	令和5年度からの事業であり、令和5年度は、予算額1,928,308千円のうち、1,730,722千円の支出でした。 申請は令和5年度末で終了しており、令和6年度に残額を繰越しましたが、4月の支払いとなった給付金に係る事業費のみの支出となつたため、不用額が出たものです。 今後、理由等についても、わかりやすく、お伝えするようにします。
健康福祉部 健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（重点交付金）	予算として1億2733万1千円計上されているのに、決算額が6000円とは何かの間違いでしょうか？私のとらえ方がおかしいのかと思ったのと同時に低所得世帯に十分に周知されていなかったのか？と思いました。もしくは、物価高騰重点支援給付金給付事業のどちらかしか給付を受けられない状況でしょうか？疑問に思いました。	令和5年度からの事業であり、令和5年度は、予算額1,928,308千円のうち、1,730,722千円の支出でした。 申請は令和5年度末で終了しており、令和6年度に残額を繰越しましたが、4月の支払いとなった給付金に係る事業費のみの支出となつたため、不用額が出たものです。 今後、理由等についても、わかりやすく、お伝えするようにします。
健康福祉部 健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（重点交付金）	不用金は、どこに流れるのでしょうか？行く先を市民にも必ずお伝えください。	この給付事業は、かかった費用について、国から全額、交付金として交付されることから、本市の予算上は不用額として計上していますが、他の事業への流用や次年度への繰越等はありません。
経済文化交流部 商工政策課	サテライトオフィス管理運営事業	維持費までなぜ負担しなければならないのか分かりません。	廃校となった旧宮地東小学校を活用した市の直営施設であり、オフィススペース以外にも市民の方が仕事で利用できるコワーキングスペースも併設しているため、市で維持管理を行っています。 また、オフィス利用につきましても、光熱水費分を利用料に含んで、算出しています。
経済文化交流部 商工政策課	サテライトオフィス管理運営事業	R7年度は更に予算額上昇？ R5年度開始事業で毎年予算増加している理由を知りたいです。	令和5年度の供用開始以降、施設利用における環境整備が十分でなく、令和6年度はWi-Fi設置工事を実施したため、決算額が前年比で増額しました。 令和7年度は、令和6年度に企業の入居の目途があつたことから、光熱水費の利用を見込み、増額しています。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
経済文化交流部 商工政策課	企業誘致対策事業	珍しい店などが近隣の市にどんどんできているのに、なぜ八代は変わらないのか IKEAとかロピアとかファッショセンタのビルとか色々と集客できる施設がたくさんあると思う	ご意見をいただいたIKEAやロピア、ファッショセンタのビルといった集客力のある施設が、本市にできない背景には、大手事業者の出展基準（人口規模や商圏人口など）や市場規模の問題、また出店する土地の確保などの要因が考えられます。 しかしながら、新八代駅周辺開発などの環境整備により、本市の魅力をあげることで、誘致の可能性も考えられるため、開発環境の整備や民間事業者の誘致を模索しています。
経済文化交流部 商工政策課	未来チャレンジ企業創出支援事業	委託の内容が分からぬ	委託の内容については、八代市企業振興促進条例に規定する業種（製造業等）に精通するコーディネーター1名配置し、以下の業務を実施しています。 (1) 八代市が未来チャレンジ企業として認定した企業の技術的課題の抽出や課題解決に向けたアドバイスを行う。 (2) コーディネーターが保有する産学官のネットワークを活用し、産学・企業間マッチングコーディネートを行い、新たな技術・商品開発及び販路開拓を支援する。 (3) 八代市が未来チャレンジ企業として認定した企業の成長計画の実現に必要な国・県等の助成事業の活用を支援する。 (4) (1)から(3)の業務の実施にあたっては、県内外の公設試験研究機関等と必要な連携を行う。 (5) (1)から(4)の業務の実施状況について、毎月1回、実施月の翌月10日までに八代市へ書面による報告を行う。
経済文化交流部 商工政策課	未来チャレンジ企業創出支援事業	効果の程が分からぬ。市役所でできるのではないか	【効果・実績】 ・認定（支援）が終了した企業数：10社 ・認定から終了までに付加価値額が増額した企業数：7社 ・熊本県リーディング育成企業認定数：4社 ※リーディング企業とは 育成企業に認定されて10年内に、1年間の事業活動により産み出す付加価値額（営業利益、人件費及び減価償却費の合計額）が10億円以上となった企業または労働生産性の伸び率が認定前と比較して70%以上向上し、付加価値額も30%以上向上した企業 【委託する理由】 未来チャレンジ企業創出支援アドバイザーについては、市役所職員が持つえない業界動向や専門知識、外部団体とのネットワークなど、企業が成長し利益を上げるために必要なノウハウ等を多角的な視点で支援していただいている。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
経済文化交流部 商工政策課	未来チャレンジ企業創出支援事業	<p>八代市が実施している「未来チャレンジ企業創出支援アドバイザー委託料」について、3,499千円もの委託費を外部に支払う必要性には疑問を感じています。起業支援や創業相談、企業マッチングなどの業務は、市役所内の産業振興部門や商工関連部署が、日常的に担当している分野です。市職員の専門性やこれまでの経験を活かすことで、十分に対応できるのではないかでしょうか。</p> <p>また、外部アドバイザーに高額の委託料を支払うことが、どれほど具体的な成果につながっているのか、客観的な説明も求められます。創業支援は継続的・長期的な取り組みであり、行政内部に蓄積されるべきノウハウを外部に頼り続けることが、果たして最善なのか疑問があります。</p> <p>市役所が主体となって支援体制を強化し、市内の事業者・金融機関・商工団体と連携する仕組みを整えれば、外部委託に頼らずとも対応可能であり、経費の削減にもつながるのではないかでしょうか。</p>	<p>本事業は経営基盤の拡大や付加価値額を生み出すなど、新たな分野で事業を創業したい意欲的な中小企業を「八代未来チャレンジ企業」として認定し、将来の地元経済をけん引するような企業に成長してもらうための支援として取り組んでいるものです。</p> <p>未来チャレンジ企業創出支援アドバイザーについては、市役所職員が持ちえない業界動向や専門知識、外部団体とのネットワークなど、企業が成長し利益を上げるために必要なノウハウ等を多角的な視点で支援している 것입니다。</p> <p>しかしながら、中小企業を取り巻く環境や顧客ニーズが激変する中で、中小企業が直面する課題も複雑化・多様化していることから、本事業としての支援は終了し、新たな事業を検討していきます。</p>
経済文化交流部 観光振興課	観光交流事業	<p>当年度から予算額が一気に上昇。DMOやつしろ補助金が2,900万と予算額の約半分、具体的には何をしている？</p> <p>業務委託の多さに驚きました。次年度は更に8,200万となり担当部署がクルーズ振興課から商工課に変更してあるのはどうしてか？と思いました。</p>	<p>観光交流事業の予算額が令和6年度から一気に上昇した理由は、令和5年度まで取り組んでいた「八代インバウンドプロモーションプロジェクト事業」を観光交流事業に整理統合したことによるものです。</p> <p>DMOやつしろは、国の登録を受けた観光地域づくり法人として、具体的には、県内外における物産展の開催や、日奈久の温泉・食・ウォーキングを組み合わせ健康志向の旅行者をターゲットにしたONSENガストロノミーなどのイベント開催、くまモンポートに寄港するクルーズ船の受入関連業務などに取り組んでいます。</p>
経済文化交流部 観光振興課	観光交流事業	<p>観光業は必要ではありますが、観光者が八代に落とす代金がどのくらいなのかや成果がきちんと把握できているのかが疑問です。また、DMOに関しては人件費が高いし、自力で運営する力をつけていただきたい。</p>	<p>観光消費額については、熊本県が公表している観光統計表の観光消費額単価を基に、本市における観光消費額を算出することで把握は可能です。</p> <p>DMOやつしろの自走化について、DMO自身においても、国の補助金等を上手く活用するなど、市の補助金に頼らない工夫をされていますが、公益性の高い事業にも取り組む役割を持った法人である立場から、採算性がとれないものが多くあります。</p> <p>しかしながら、DMO自身が利益を得て自立することは当然必要なことであると認識していますので、今後もDMOが自走化できるよう市として後押ししていきます。</p>

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
経済文化交流部 観光振興課	観光交流事業	<p>八代市観光振興課の「DMOやつしろ補助金」について、2,907万6千円という金額は、市の財政状況や他の事業とのバランスを考えると高額すぎるのではないかと感じています。DMOの運営や観光プロモーションは重要である一方、その費用対効果が市民に十分に説明されているとは言い難く、これほど公費投入が妥当なのか疑問があります。</p> <p>特に、DMOに対して毎年多額の補助金を交付する仕組みが定着していることは、「自立した観光組織」としての役割を果たせているのか、不透明な部分が残ります。観光コンテンツの造成や情報発信、イベント企画などは、市の観光振興課や地元事業者との連携によって、より効率的に実施できる部分も多いはずです。</p> <p>高額な補助金を継続して投入する前に、どのような成果が実際に上がっているのか 観光客数や地域経済への寄与がどれほど改善したのか 補助金に頼らない運営体制を検討しているのか など、具体的な説明と検証が必要だと考えます。</p> <p>よって、観光振興は重要である一方、29,076,000円という大きな支出が本当に必要なのか、市民に納得できる透明性ある説明と、適正な見直しが求められます。</p>	<p>【予算の必要性】 DMOやつしろに対する補助金は、「稼げる観光地」を目指すために必要な専門人材の確保や、国際クルーズ船の受入対応、インバウンドへの対応など、戦略的な取組などを行うために計上されています。 また、DMOは、観光地域づくりの司令塔として、地域全体に利益を生み出すために活動する法人であり、DMOの取組においては、地域が広く恩恵を受けるような公益性の高い活動を実施することが求められています。 そのような中、DMOやつしろにおいても、補助金に頼らない組織運営を目指し、観光振興に取り組んでいただいているものの、これらは必ずしも採算性が取れるものばかりではないのが現状です。 そのため、公益性の高い活動に対する取組を行うことに対しては、市が公費を投入することは妥当だと考えています。</p> <p>【成果と検証】 DMOやつしろに対する補助金については、DMOやつしろが具体的にどのような成果を上げているのかを分かりやすく紹介することができないため、今後、市民の皆様により分かりやすく成果等を示す工夫が必要であると考えています。</p> <p>【適正な見直し】 市民の皆様からの声を参考に、事業効果の検証を十分に行い、真に必要な事業に限定するなど、補助金交付の妥当性について継続的に検討・見直しを行っていく予定です。</p>
経済文化交流部 観光振興課	アウトドアツーリズム推進事業（地方創生）	レンタル利用頻度が少ないので、委託費用が高すぎる、新幹線駅では不適、遙拝キャンプ場とか貸出場所を変更すべき、又サイクリングルートについては日頃からロードバイク等でサイクリングされている人達の目線が無い 貸出実績がどの程度有るのか疑わしい	レンタサイクル等の貸出を行うアウトドアステーションについては、公募により民間事業者を選定したことから、管理運営については、経営ノウハウやアイデアが豊富な民間企業が実施しています。
経済文化交流部 港湾・クルーズ振興課	クルーズ船寄港に伴う観光資源強化事業	八代市への経済効果は、一部に、限定されており、市民の誇りにつながっていない。	令和7年におけるクルーズ船寄港時の本市の経済効果を試算したところ、1寄港あたりの市内消費額は約1,000万円で、令和7年にはクルーズ船が37回寄港したため、直接効果は約3億7,000万円となりました。 今後は、この経済効果をより広く、かつより多く発揮させるため、市民や事業者を対象とした「クルーズセミナー」の開催、市内観光地等での賑わいイベントの実施、さらには新たな観光資源や周遊先などの発掘を行い、市民が誇れる事業につなげていきます。
経済文化交流部 文化振興課	旧厚生会館関係事業	前市政では説明不足、意図的と思える策定内容が感じられたからです。	現在、旧厚生会館の閉館に至った経緯の事実関係を検証しています。あわせて、市民や専門家の皆様から広くご意見を伺いながら、同館の今後の方向性について慎重に検討を進めています。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
経済文化交流部 文化振興課	旧厚生会館関係事業	当年は770万の予算で令和7年度は659,000円となっています。 前市政で決められた予算なのになぜ維持費と思われる予算額になっているのか不思議です。 新市長になって厚生会館の件は参考となったのに前市政は策定委託費用のみで終わらせたの意味が分かりません。	旧厚生会館の方向性が決まるまでは、維持管理に必要な光熱水費の支払いや簡易な修繕、機械警備、消防設備の保守点検に係る予算のみを計上しています。 令和6年度については、跡地利活用基本構想策定業務委託費及び記録動画作成業務委託費を計上しています。
経済文化交流部 スポーツ振興課	バドミントン日本代表合宿開催事業	八代市はバドミントンで有名？	本市では、公益財団法人日本バドミントン協会一種大会であります全国小学生ABCバドミントン大会を平成19年度から令和4年度まで開催し、現在では九州小学生PGAバドミントン大会を令和4年度に創設するなど、多くのバドミントン大会が開催されており、バドミントンが非常に盛んな地域です。 これまでに、本市にゆかりのある6名のバドミントン選手がオリンピックに出場されており、近年では東京2020オリンピック・パラリンピックに出場された女子ダブルスの福島選手、男子ダブルスの園田選手・嘉村選手が活躍されました。 また、小・中学生におけるクラブ活動ではバドミントン競技が最も盛んな種目であり、生涯スポーツにおいても多くの方々がバドミントンを愛好されています。
経済文化交流部 スポーツ振興課	バドミントンアジアジュニアチャンピオンシップ誘致事業	令和6年度の予算概要では2,349千円なのにここでは6,662千円と約2.8倍に。 どうしてでしょうか。見込み違い？	当初予算では、アジアバドミントン連盟へのトップセールスで大会開催地であるインドネシアへ1回訪問（令和6年6月）を予定していましたが、交渉が順調にまとまり、その後マレーシアにあるアジアバドミントン連盟を2回追加で訪問したためです。 2回目（令和6年9月）の訪問では、大会運営マニュアルについての協議を実施し、3回目（令和7年1月）は、八代市を開催地とする基本合意の締結と八代市側が行う業務内容の確認を行いました。

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
農林水産部 農業振興課	い業振興対策事業	熊本県いぐさ・畠表活性化連絡協議会の役割が分かりません。決算額は1,000万も少ないので翌年度は4,000万の予算計上。事業内容の検証ができるのかと思いました。機械再生事業が約1,000万減少しているのに。	<p>【熊本県いぐさ・畠表活性化連絡協議会について】 熊本県いぐさ・畠表活性化連絡協議会は、いぐさ・畠表に関係のある生産、流通、販売機関及び行政機関等で構成しており、生産振興やいぐさ畠表のPRなど、生産、流通及び販売に関する事業を実施しています。 主な取組としては、いぐさ選別機の「爪」の再生産に向けた取組やスマート農業導入に向けての実証などの生産振興に関する事業や生産者や畠店を主体としたいぐさ・畠表のPRなどを行っています。</p> <p>【決算と予算について】 い業機械再生支援事業は、平成27年度から令和5年度までは、執行率が80%～97%で推移していました。 令和6年度から生産者からの要望を受け、一部機械の補助金額の上限を10万円から20万円に増額する事業内容の拡充を行い、予算額を1,760万円から3,000万円に増額しましたが、実績が想定より少なかったものです。 い草の専用機械の多くが生産中止となっており、生産者の機械の長寿命化は最重要課題であることから、事業の周知を徹底し、令和7年度予算は令和6年度と同額を計上したところです。 今後も、事業の活用が必要な生産者に行き届くよう周知を徹底し、予算額も適切な額となるよう検証を行います。</p>
農林水産部 農業振興課	下水汚泥肥料実証試験事業	年々予算額が減少しているのは効果が出ているからでしょうか。	<p>本事業は令和5年度から令和7年度の3年間を予定しており、今年度で終了予定です。</p> <p>令和5年度に、本市水処理センターで発生した下水汚泥を用いて肥料の試作を行い、同年度にブロックコーリー圃場、令和6年度に水稻圃場での実証試験を行いました。令和7年度はブロックコーリー及びカリフラワー圃場での実証を実施しているところです。</p> <p>令和6年度及び7年度は肥料の試作を行わず、令和5年度に試作した肥料を使用して実証試験のみを実施したことから、予算額は減少傾向となっています。</p> <p>令和6年度までの実証の結果としましては、水稻については、問題なく生育することがわかつており、ブロックコーリーは気象の影響もあり、下水汚泥肥料圃場、慣行圃場（化学肥料使用）ともに生育が良くなく、有益な実証結果が得られておりません。</p> <p>下水汚泥肥料は資源の有効活用や化学肥料使用量の低減などの効果がある一方で、化学肥料と比較すると、作物の生育に最も重要な肥料成分である窒素成分が低い傾向にあり、大量の施肥が必要となることが分かっています。</p>

「市民の皆様による行政評価」におけるご質問に対する回答

担当部名 担当課名	事業名	ご質問（※原文のまま）	市からの回答
農林水産部 農林水産政策課	食育推進育成事業	形だけの事業ではとおもったからです。	<p>本事業は、令和5年度から小学校児童に対して、家庭科の授業の一環として無農薬栽培米の植え付けから収穫・試食、また栽培に関する学習成果発表会などの取組を行っています。</p> <p>この取組を通じて、児童は食べ物の大切さや栽培の過程を学び、家庭や学校給食での食べ残しが減少したとの報告が、小学校から寄せられています。</p> <p>今後も本事業を継続することで、児童が農作業を体験し、地域の農産物への理解が深まり、農業への関心が高まることが期待されるため必要度が高いと考えています。</p>
農林水産部 農林水産政策課	食育推進育成事業	五万円の費用で学べたのでしょうか	<p>小学校所有の道具を有効に活用し、予算を専門的な機械や材料に充てることで、少ない費用でも充実した体験ができるよう工夫しています。</p> <p>また、地域の無農薬栽培農家の協力を得て、ただの農作業体験にとどまらず、無農薬栽培の実践を通じて、安心・安全な農産物を作る大切さを学ぶ場を提供しています。</p>
建設部 住宅課	公営住宅管理事業	公営住宅の管理を民間事業者の「共同管理企業体」という事業者に委託したと聞いているが、その「企業体」がどのような企業の集合体なのかが良く分からず、これまでの市単独による管理と比べてどのような違いがあるのか明確ではないと思います。	<p>本市が令和8年1月より委託を予定している共同企業体は、賃貸住宅に関する専門性を持つ複数の民間事業者です。</p> <p>管理の責任は引き続き市にあり、民間事業者のノウハウを活用した緊急修繕対応の迅速化や単身高齢者の見守り支援など、サービス向上を図る点が主な違いです。</p>
教育部 未来の学校づくり推進室	未来の学校づくり推進事業	再編計画の構想が見えない	<p>10年、20年後の本市の子供たちを取り巻く教育環境を考え、令和6年度に八代市立学校再編等審議会を立ち上げ、学校再編に関する答申をいただきました。</p> <p>現在は、この答申を基に基本方針の作成を進めており、今後パブリックコメントによる学校再編に関するご意見を広くいただき、方針策定に活かしていきます。</p> <p>また、方針策定後には、地域別懇談会等を開催し、地域のご意見を直接いただきながら、具体的な計画となるよう進めていきます。</p>
教育部 未来の学校づくり推進室	未来の学校づくり推進事業	他市町村と比較検討しているか分からないから	他の自治体の取組については各種の情報を把握しており、今後、本市の状況に合う再編方法などを比較検討していきます。
教育部 生涯学習課	社会教育事業	社会教育指導員の報酬、期末手当等は他の会計年度職員よりも高いのですね。報酬の基準の違い、理由はどこにあるのだろうか。	<p>社会教育指導員の給与（報酬）は、【八代市会計年度任用職員の給与等に関する条例施行規則】の「別表（第3条—5条関係）」に、職種に応じた基礎号給が定められています。</p> <p>「社会教育等に関する知識、経験及び指導力を有している」など、専門性が求められる職種であるため、通常の会計年度職員と基準が異なっています。</p>